

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年12月19日

【事業年度】 第77期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沢 井 博 美

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市卸本町7番地23)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記の当社鹿児島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所
としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	12,535,778	12,333,209	11,527,423	12,497,452	14,037,044
経常利益 (千円)	752,466	471,908	440,528	636,125	826,631
当期純利益 (千円)	688,616	453,197	404,765	406,110	504,018
包括利益 (千円)		461,914	429,186	524,224	647,161
純資産額 (千円)	2,160,183	2,581,997	2,998,023	3,477,167	4,049,133
総資産額 (千円)	6,173,991	6,193,350	6,669,771	7,193,818	7,564,658
1株当たり純資産額 (円)	223.55	314.58	387.83	487.90	601.38
1株当たり 当期純利益金額 (円)	131.09	91.57	77.29	76.85	96.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	47.11	35.97	33.11	33.02	41.02
自己資本比率 (%)	34.9	41.6	44.9	48.3	53.5
自己資本利益率 (%)	37.5	19.1	14.5	12.5	13.3
株価収益率 (倍)	1.0	1.8	2.1	3.5	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,634	452,244	343,289	404,486	681,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,156	33,537	49,139	104,262	54,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,703	229,607	188,314	236,965	279,020
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,079,051	1,268,151	1,373,986	1,437,245	1,785,666
従業員数 (人)	193	204	207	203	220
[ほか、平均臨時雇用人員]	[20]	[]	[20]	[28]	[25]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	12,472,595	11,991,364	11,266,860	12,164,350	13,776,645
経常利益 (千円)	768,546	443,341	441,727	626,052	837,048
当期純利益 (千円)	706,062	426,079	407,694	399,668	521,129
資本金 (千円)	413,675	413,675	413,675	413,675	413,675
発行済株式総数 (千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額 (千円)	2,177,629	2,572,324	2,991,280	3,463,982	4,095,134
総資産額 (千円)	6,079,927	6,098,199	6,564,701	7,080,577	7,463,876
1株当たり純資産額 (円)	226.97	312.63	386.50	485.29	610.51
1株当たり配当額 (円)	普通株式 3.00 優先株式10.00	普通株式 3.00 優先株式10.00	普通株式 3.00 優先株式10.00	普通株式 3.00 優先株式 9.00	普通株式 5.00 優先株式 9.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	134.51	85.83	77.88	75.57	99.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.33	33.82	33.35	32.50	42.41
自己資本比率 (%)	35.8	42.1	45.5	48.9	54.8
自己資本利益率 (%)	38.3	17.9	14.6	12.3	13.7
株価収益率 (倍)	1.0	1.9	2.1	3.6	4.1
配当性向 (%)	2.2	3.4	3.8	3.9	5.0
従業員数 (人)	179	185	189	188	204
[ほか、平均臨時雇用人員]	[20]	[]	[19]	[24]	[22]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成23年 9月期の 1株当たり配当額 3円には、記念配当 1円を含んでおります。
平成26年 9月期の 1株当たり配当額 5円には、記念配当 1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年7月	電極用ピッチークークスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円) 同時に福岡県八幡市(現 北九州市)に黒崎工場を開設。
昭和28年9月	鋳物砂添加剤(製品名:クーゲル)の製造・販売開始。
昭和31年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現 長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
昭和34年4月	福岡県八幡市(現 北九州市)に八幡営業所(現 北九州本社営業部)を開設。
昭和35年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
昭和36年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現 福岡本社営業部)を開設。
昭和37年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現 熊本支店)を開設。
昭和37年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
昭和38年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現 別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
昭和41年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現 鹿児島支店)を開設。
昭和41年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
昭和41年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現 北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
昭和42年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
昭和42年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現 北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
昭和43年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
昭和43年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
昭和43年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現 木更津支店)を開設。
昭和44年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
昭和58年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
平成5年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
平成8年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成9年4月	福岡テイト株式会社と合併。
平成10年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
平成13年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
平成14年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現 株式会社エクシス)に承継。
平成14年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
平成16年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
平成17年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
平成17年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
平成17年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
平成19年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。
平成21年10月	佐賀安全産業株式会社設立。
平成22年5月	株式会社旭友の株式を取得し、子会社化。

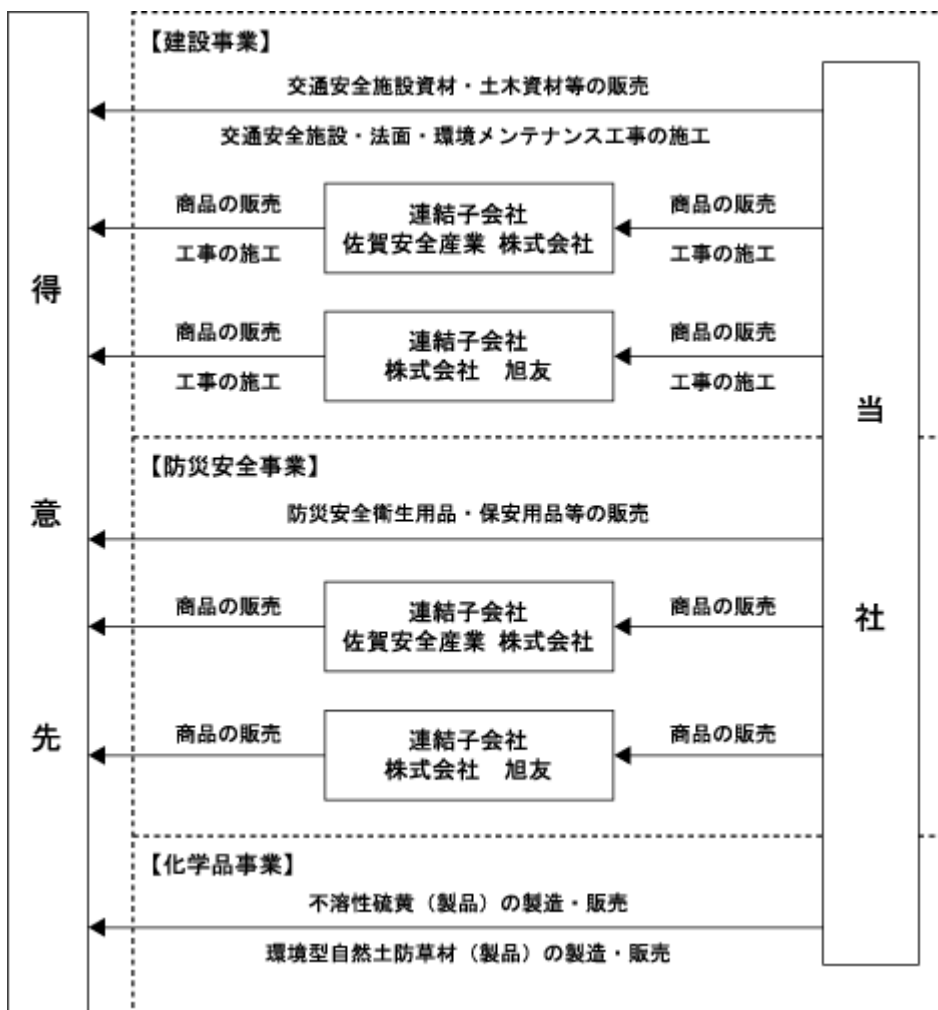
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) (株)旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐賀安全産業(株)	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業 防災安全事業	100.0		工事の請負、商品の販売 製品の販売、工事の外注 事務の受託、倉庫の賃貸 役員の兼務・・・1名
(株)旭友	宮崎県宮崎市	25,000	建設事業 防災安全事業	100.0 (100.0)		工事の請負、商品の販売 工事の外注、資金の貸付 利息の受取、機器の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	141(19)
防災安全事業	26(1)
化学品事業	26(4)
全社(共通)	27(1)
合計	220(25)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
204(22)	44歳5ヶ月	14年8ヶ月	4,629,622

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	127(16)
防災安全事業	24(1)
化学品事業	26(4)
全社(共通)	27(1)
合計	204(22)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直しに加えて、消費増税前の駆け込み需要などもあり、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、海外での新興国の景気減速や国内での消費増税後の反動が長引くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、震災関連の復興需要に支えられ、国の公共投資は一定の支出があり、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資におきましても、東九州自動車道関連の整備事業等もあり、底堅く推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業の一層の連携を図り、地域に根差した営業を展開し、受注の確保、徹底したコスト管理を実施することで、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

また、「やる気の集団づくり」を醸成し、一層の意識改革を図り、事業・収益構造の改善・改革を実践することで、従来にも増してお取引先様からの信頼を得られるよう、当社グループ一丸となって誠心誠意努力してまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であったことから、売上高は140億37百万円（前期比12.3%増、15億39百万円増）を計上することができました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は7億75百万円（前期比27.2%増、1億66百万円増）、経常利益は8億26百万円（同29.9%増、1億90百万円増）、当期純利益は5億4百万円（同24.1%増、97百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、一昨年の九州北部豪雨の災害復旧に伴う法面工事や高速道路における防護柵更新等の交通安全施設工事に加え、橋梁等のメンテナンス工事も増加したことにより、完成工事高は前期を大きく上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、東九州自動車道建設に関連するガードレール等の交通安全施設資材や防災・減災のための土木資材等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は118億15百万円（前期比13.1%増、13億74百万円増）、セグメント利益は10億円（同24.9%増、1億99百万円増）と前期を大きく上回ることができました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の食糧品の販売が堅調に推移するとともに、民間向けの保護具をはじめとした産業安全衛生用品の販売が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億46百万円（前期比11.1%増、1億65百万円増）、セグメント利益は1億19百万円（同71.4%増、49百万円増）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内向けは堅調に推移しました。しかしながら、東南アジアを中心とした海外向けの販売が、タイヤメーカーの生産調整の影響を受け減少し、売上高は前期を若干下回りました。

一方、環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は、『第10回エコプロダクツ大賞 農林水産大臣賞』を受賞したこともあり、出荷量を増加させることができました。

以上の結果、化学品事業の売上高は前期並みの5億75百万円、セグメント利益は1億40百万円（前期比1.1%増、1百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、17億85百万円（前連結会計年度末比24.2%増、3億48百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億81百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度比68.5%増、2億77百万円増）。その主な要因は、法人税等の支払により資金が3億50百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を8億27百万円計上したこと及び仕入債務が1億32百万円増加したことにより資金が9億59百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億4百万円の資金の減少）。その主な要因は、工事施工機器や営業車両の購入に伴い58百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億79百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は2億36百万円の資金の減少）。その主な要因は、借入金の返済に伴い資金が2億16百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団の各セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
建設事業	10,441,390	11,815,429
防災安全事業	1,481,056	1,646,499
化学品事業	575,004	575,115
合計	12,497,452	14,037,044

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 前連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがってセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため提出会社の事業の状況のうち、建設業における受注工事高及び施工の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,169,136	4,790,825	5,959,961	4,485,674	1,474,286	15.7	231,610	4,594,175
	法面工事	95,995	1,232,731	1,328,726	819,195	509,531	5.3	27,056	841,499
	環境・メン テナンス工 事	80,806	315,099	395,906	226,946	168,959	4.4	7,518	220,299
	その他工事	133,596	443,140	576,737	491,372	85,364	9.7	8,314	485,726
	合計	1,479,535	6,781,796	8,261,331	6,023,188	2,238,142	12.2	274,499	6,141,700
当事業年度 (自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,474,286	5,055,354	6,529,641	5,157,373	1,372,268	14.9	205,703	5,131,465
	法面工事	509,531	617,576	1,127,108	871,906	255,202	9.5	24,346	869,196
	環境・メン テナンス工 事	168,959	380,906	549,865	452,034	97,831	29.1	28,498	473,014
	その他工事	85,364	499,676	585,040	513,025	72,015	10.9	7,871	512,581
	合計	2,238,142	6,553,513	8,791,656	6,994,339	1,797,317	14.8	266,418	6,986,258

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	交通安全施設工事	1,516,806	2,968,867	4,485,674
	法面工事	343,466	475,728	819,195
	環境・メンテナンス工事	107,471	119,474	226,946
	その他工事	198,859	292,512	491,372
	合計	2,166,605	3,856,583	6,023,188
当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	交通安全施設工事	1,623,505	3,533,867	5,157,373
	法面工事	463,538	408,367	871,906
	環境・メンテナンス工事	144,869	307,165	452,034
	その他工事	148,008	365,016	513,025
	合計	2,379,922	4,614,416	6,994,339

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額8千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

長崎河川国道事務所	大村地区構造補修外工事 アスファルト舗装工事
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 北九州高速道路事務所管内防護柵改良工事
北九州国道事務所	平成24年度八幡維持管内交通安全施設整備工事
株式会社内山建設	東九州自動車道(県境～北川)家田地区 立入防止柵設置外工事
フジタ道路株式会社	東九州自動車道 川北工事 立入防止柵設置工事

当事業年度の完成工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

福岡県八女県土整備事務所	舟木地区災害関連緊急地すべり工事
北九州国道事務所	福岡3号貴船橋外9橋橋梁補修工事
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 熊本高速道路事務所管内ガードレール設置工事
宮崎河川国道事務所	日南大橋外補修工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 苅田標識工事

- 2 前事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成26年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	754,512	617,755	1,372,268
法面工事	153,278	101,924	255,202
環境・メンテナンス工事	4,419	93,411	97,831
その他工事	27,747	44,268	72,015
合計	939,957	857,359	1,797,317

(注) 手持工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	九州自動車道 久留米高速道路事務所管内 防護柵工事	平成27年3月完成予定
佐賀国道事務所	佐賀497号谷口地区道路安全施設設置工事 立入防止柵設置工事	平成27年2月完成予定
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 松橋IC-八代IC間中央分離帯防護柵改良工事	平成26年12月完成予定
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 行橋標識工事	平成27年1月完成予定
佐賀国道事務所	佐賀497号北波多 トンネル外道路安全施設設置工事	平成27年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果が現れると予想され、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善など、緩やかに回復していくことが期待される一方で、米国の金融緩和縮小による影響など海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、今後の消費税率引き上げの動向等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが営業の中心とする九州地域におきましては、東九州自動車道等の高速交通網の整備に加え、防災・減災対策も進められることから、今後も一定規模の公共投資を見込んでおります。

このような経営環境の中、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業の一層の連携を図りながら、国の国土強靱化基本計画に沿って、防災・減災対策である法面保護工事や、老朽化が進むトンネル・橋梁等のメンテナンス工事にも積極的に取り組んでまいります。

お陰様をもちまして、当社グループは平成26年7月に創立75周年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめお取引先様のご支援の賜と感謝申し上げます。当社グループは、『「100年企業」をめざして』をスローガンに、現状に満足することなく100年企業の礎を築くため、事業及び組織体制、各種制度の改革とともに人財の育成に取り組んでまいります。今後も皆様からの信頼に応え、地域社会に貢献し続ける企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題と認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、労働生産性の向上を目指し、総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額1千万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年12月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、75億64百万円（前連結会計年度末比5.1%増、3億70百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が48億55百万円（同6.7%増、3億6百万円増）となりました。その主な要因は、売上債権の回収に伴い現金及び預金が3億38百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億9百万円（同2.4%増、64百万円増）となりました。

負債につきましては、35億15百万円（同5.4%減、2億1百万円減）となりました。その主な要因は、返済に伴い借入金金が2億16百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、40億49百万円（同16.4%増、5億71百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益5億4百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、事務所の維持改修及び製品生産能力の増強を目的として、全体で61百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工事施工機器の建設などを中心に27百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 防災安全事業

当連結会計年度において、設備投資の実施はありません。

(3) 化学品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、不溶性硫黄生産工場の機械装置等維持更新を中心に11百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、営業車両の入替えを中心に22百万円の設備投資を実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (福岡市東区)	全社、建設事業、防災安全事業	事務所	199,559	164	21,973	144,598 (909)	4,849	371,145	37
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	建設事業、防災安全事業	事務所他	37,852	89	367	26,000 (1,231)		64,309	15
北九州本社営業部 北九州防災安全部 (北九州市八幡西区)	建設事業 防災安全事業	事務所他	65,563	3,212	293	75,235 (2,000)		144,305	17
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	9,689	9	86	139,662 (1,026)		149,447	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	14,278	791	721	57,680 (1,110)		73,471	11
長崎支店 (長崎県長崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	7,838	30	376	14,216 (1,044)		22,461	10
熊本支店 (熊本市東区)	建設事業、防災安全事業	事務所他	342		52	()		394	12
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	66,517	1,215	222	129,849 (1,669)	864	198,668	12
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	29,105	886	72	18,300 (1,003)		48,363	11
大分支店 (大分県大分市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	15,242	933	520	51,568 (1,514)		68,264	9
木更津支店 (千葉県木更津市)	防災安全事業	事務所他	4,917	0	195	17,832 (575)		22,945	7
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	化学品事業	生産設備他	97,373	9,407	34,326	156,181 (5,450)		297,288	26

(注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

- 2 生産設備である黒崎工場はセイミサルファー(不溶性硫黄)及び雑草アタック(環境型自然土防草材)を生産しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)旭友	本社 (宮崎県宮 崎市)	建設事業、 防災安全事 業	施工機器 他			283	21,040 (206)		21,323	14

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 1,000株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(ニ)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

剰余財産の分配

当社の剰余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては剰余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A) 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B) 株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C) 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ) 前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ) 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ) 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ) 取得請求により交付する株式の内容
 当社普通株式
 優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ) 当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)	第77期 (平成25年10月1日から 平成26年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日 (注)		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	1	64			783	857	
所有株式数(単元)		538	2	2,623			1,934	5,097	5,000
所有株式数の割合(%)		10.56	0.04	51.46			37.94	100.00	

(注) 自己株式61,762株は「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

優先株式

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		2,000						2,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,191	30.85
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.08
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	3.09
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	216	3.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.68
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.64
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	185	2.60
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.88
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	1.68
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.68
計		3,855	54.28

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,191千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有しておりません。

所有議決権数別

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	5.68
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	4.31
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	216	4.23
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	191	3.74
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	3.74
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	3.68
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	185	3.62
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	2.62
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	2.35
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	2.35
計		1,855	36.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,036,000	5,036	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	61,000		61,000	0.85
計		61,000		61,000	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	61,762		61,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績を勘案し普通株式1株当たり4円の普通配当に当社が平成26年7月に創立75周年を迎えたことを記念する記念配当1円を加え、合計5円としております。また、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり9円の配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年12月19日 定時株主総会決議	普通株式	25,201	5
平成26年12月19日 定時株主総会決議	第1回優先株式	18,000	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	160	182	182	320	433
最低(円)	110	105	150	158	250

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	276	320	355	368	390	433
最低(円)	263	268	285	329	343	397

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		内 倉 貢	昭和17年12月23日生	昭和41年8月 平成4年12月 平成5年4月 平成10年5月 平成10年12月 平成13年12月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成23年12月	当社入社 当社取締役土木事業部長・鹿児島支店長 当社取締役土木事業部長 当社取締役建設事業部長 当社常務取締役建設事業部長 当社取締役建設事業部南九州地区担当 当社事業本部参与 当社代表取締役社長事業本部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	普通株式 43
代表取締役社長	事業本部長	沢 井 博 美	昭和25年9月10日生	昭和49年5月 平成6年4月 平成8年11月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月 平成21年12月 平成23年12月	当社入社 当社長崎支店副支店長 当社土木事業部副部長 当社営業推進部長 当社長崎支店長 当社執行役員事業本部副本部長 当社取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長 当社専務取締役事業本部長 当社代表取締役社長事業本部長(現任)	(注)2	普通株式 25
専務取締役	管理本部長	池 田 秀 孝	昭和30年10月24日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成20年12月 平成23年12月	株式会社福岡銀行入行 同行本店営業部営業第一部副部長 同行宗像支店支店長 同行鹿児島支店支店長 同行甘木支店支店長 同行飯塚支店支店長 当社入社 顧問 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	普通株式 9
取締役	建設事業部長・福岡地区ブロック長	水 田 明	昭和32年9月25日生	昭和55年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年12月 平成22年7月 平成22年10月 平成22年12月 平成23年12月 平成24年10月	当社入社 当社佐賀支店営業課長 当社建設事業部営業推進部課長 当社久留米支店長 当社執行役員久留米支店長 当社執行役員営業推進部長 当社執行役員建設事業部長・営業推進部長 当社取締役建設事業部長・営業推進部長 当社取締役事業本部副本部長・建設事業部長・営業推進部長 当社取締役建設事業部長・福岡地区ブロック長(現任)	(注)2	普通株式 14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務企画 部長	後藤 信博	昭和34年9月1日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成8年11月 平成13年10月 平成16年12月 平成17年4月 平成26年12月	当社入社 当社経営管理室課長 当社経営管理部企画課長 当社管理本部総務企画グループ長 当社執行役員管理本部総務企画グループ長 当社執行役員管理本部総務企画部長 当社取締役総務企画部長(現任)	(注)2	普通株式 15	
監査役 (常勤)		江上 純	昭和30年7月18日生	昭和54年4月 平成14年7月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年12月	株式会社福岡銀行入行 同行本店営業部営業第一部預金グループ課長 同行箱崎支店課長 当社入社 管理本部部長 当社監査役(現任)	(注)3	普通株式 3	
監査役		秀島 正博	昭和31年8月22日生	昭和59年4月 平成7年7月 平成7年8月 平成11年7月 平成16年12月 平成19年3月 平成20年8月 平成26年8月	公認会計士登録 秀島公認会計士事務所開設 代表者(現任) 税理士登録 メディアファイブ株式会社監査役 当社監査役(現任) 鳥越製粉株式会社監査役(現任) メディアファイブ株式会社取締役 メディアファイブ株式会社監査役(現任)	(注)3		
監査役		永原 豪	昭和47年4月13日生	平成13年10月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年12月	福岡県弁護士会にて弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 福岡大学法科大学院アカデミックアドバイザー 徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー弁護士(現任) 福岡大学法科大学院非常勤講師 当社監査役(現任)	(注)3		
計								普通株式 109

(注) 1 監査役 秀島正博、監査役 永原豪の両氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
蔵 淵 仁 司	昭和47年6月10日生	平成18年9月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成21年7月 公認会計士登録 平成24年9月 蔵淵公認会計士事務所開設 代表者（現任） 平成24年10月 税理士登録 平成25年12月 一般社団法人相続コンシェルジュ協会設立 理事長（現任） 平成26年9月 GMD Honey 合同会社設立 代表社員（現任） 平成26年12月 当社補欠監査役（現任）	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

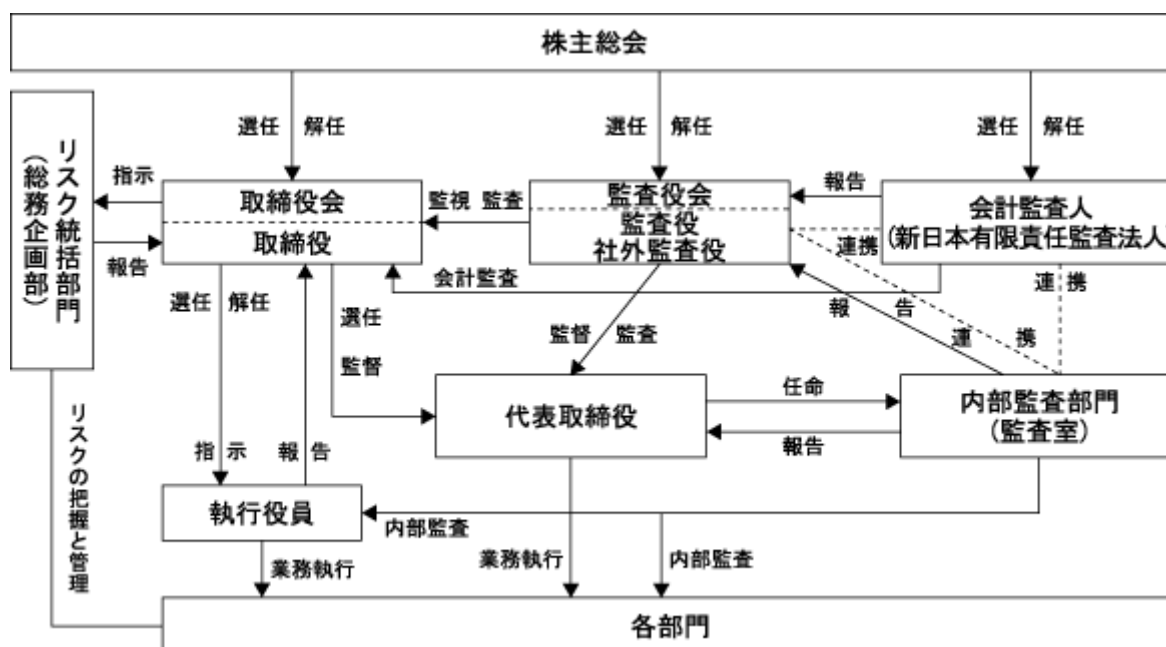
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高めることと併せて、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」のもと「地域に貢献し、お客様からの評価と収益性で九州 1 の企業となる」という経営目的を実現するために、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持っております。

そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業をめざしております。

当社の監査役は、取締役会に出席する他、必要に応じその他主要な会議に出席し、業務執行状況や財産状況を調査し、経営業務の執行状況の監査を適切に行えるようにしており、社内監査部門（監査室）及び会計監査人との連携も緊密に図っております。さらに、情報の共有化や協議のために、定期的に監査役会を開催しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、代表取締役を中心に、役付取締役と執行役員のもとで、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制を構築しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。平成21年10月28日付で一部見直しを行いました。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、「カンリウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定め、リスク管理規程に則って、リスク管理の徹底を図っております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の第69期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

該当事項はありません。

() 社外監査役

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査については、社長直轄で監査室を設置し、内部監査担当1名を配置して「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら、意思疎通を図り、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、社外監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会規程に基づき、監査室や会計監査人と緊密な連携を図りながら適正な監査に努めており、また、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外監査役の員数他

当社は、社外監査役2名を選任しており、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当社は、社外取締役は選任していませんが、当社事業活動に精通した取締役が取締役会を構成することにより適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持向上に努めております。さらに、社外監査役による経営監視が有効に機能するように監査役3名のうち、社外監査役を2名選任しており、経営監視の客観性・中立性の確保を図ることを目的として現体制を採用しております。

(ロ) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

監査役秀島正博氏は、秀島公認会計士事務所の代表者、鳥越製粉株式会社の社外監査役及びメディアファイブ株式会社の監査役であります。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

監査役永原豪氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所にも所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との特別の利害関係はありません。

(ハ) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外監査役は、法令、財務及び会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(ニ) 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

監査役には株主の負託を受けた実効性のある経営監視機能が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められると考え、そのため、法令、財務及び会計等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を任用しております。

(ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。また、監査室、内部統制担当部門である総務企画部及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,595	77,740	9,855	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	6,720	280	1
社外役員	5,625	5,400	225	2

- (注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額10,360千円であります。
 2 株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数35銘柄

貸借対照表計上額の合計額798,007千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照

表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸紅(株)	116,976	90,305	取引先との関係強化
(株)デイ・シイ	90,000	61,020	安定株主の確保
(株)ケー・エフ・シー	96,000	60,864	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	48,685	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	43,762	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	38,709	取引先との関係強化
J F Eホールディングス(株)	10,811	27,494	取引先との関係強化
(株)前田製作所	70,000	19,320	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	15,876	安定株主の確保
(株)スーパー大栄	101,000	15,150	安定株主の確保
大石産業(株)	21,000	12,936	安定株主の確保
大林道路(株)	22,451	12,235	取引先との関係強化
(株)タカショー	22,000	11,682	安定株主の確保
タキロン(株)	26,515	11,189	取引先との関係強化
世紀東急工業(株)	81,488	10,919	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	9,119	安定株主の確保
エムケー精工(株)	17,000	6,222	安定株主の確保
山九(株)	18,974	6,147	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	43	6,020	取引先との関係強化
日立化成(株)	3,300	5,210	取引先との関係強化
コーアツ工業(株)	19,429	4,041	取引先との関係強化
東京製綱(株)	21,135	3,656	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	2,598	取引先との関係強化
宇部興産(株)	14,000	2,590	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	2,524	取引先との関係強化
日本道路(株)	2,189	1,291	取引先との関係強化
日鐵商事(株)	2,200	748	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	246,240	取引先との関係強化
丸紅(株)	119,745	89,905	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	51,675	取引先との関係強化
(株)デイ・シイ	90,000	49,680	安定株主の確保
積水樹脂(株)	30,775	45,516	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	39,644	取引先との関係強化
(株)前田製作所	70,000	27,440	安定株主の確保
J F Eホールディングス(株)	11,229	24,576	取引先との関係強化
(株)スーパー大栄	101,000	16,665	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	16,464	安定株主の確保
大林道路(株)	23,296	15,818	取引先との関係強化
タキロン(株)	28,429	15,692	取引先との関係強化
大石産業(株)	21,000	11,928	安定株主の確保
山九(株)	20,086	11,770	取引先との関係強化
(株)タカショー	22,000	11,044	安定株主の確保
世紀東急工業(株)	87,835	10,698	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	8,250	安定株主の確保
第一生命保険(株)	4,300	7,000	取引先との関係強化
日立化成(株)	3,300	6,435	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	5,797	安定株主の確保
コーアツ工業(株)	21,318	5,073	取引先との関係強化
東京製綱(株)	22,583	3,929	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	2,814	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	2,616	取引先との関係強化
宇部興産(株)	14,000	2,450	取引先との関係強化
日本道路(株)	2,464	1,515	取引先との関係強化
日鉄住金物産(株)	2,200	930	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査室、各監査役及び総務企画部と連携を図りながら会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	堺 昌 義	新日本有限責任監査法人
	宮 本 義 三	

(注) 継続年数については、7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士11名 その他4名

取締役会で決議できる株主総会議決事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,500	
連結子会社				
計	24,500		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,102	1,765,514
受取手形・完成工事未収入金等	2,729,352	2,674,035
有価証券	10,143	20,152
未成工事支出金	227,499	220,114
商品及び製品	75,766	90,885
仕掛品	8,644	9,892
原材料及び貯蔵品	9,388	9,525
繰延税金資産	57,452	56,606
その他	13,304	11,920
貸倒引当金	9,431	3,405
流動資産合計	4,549,223	4,855,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,239,645	1 1,243,621
減価償却累計額	572,776	606,873
建物及び構築物（純額）	666,869	636,748
機械、運搬具及び工具器具備品	577,391	619,699
減価償却累計額	532,346	537,704
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	45,044	81,995
土地	1 1,116,688	1 1,116,688
リース資産	27,306	21,846
減価償却累計額	15,949	16,132
リース資産（純額）	11,356	5,713
有形固定資産合計	1,839,958	1,841,144
無形固定資産		
のれん	7,427	
リース資産	47,426	23,713
その他	14,474	13,215
無形固定資産合計	69,328	36,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1 602,296	1 798,007
長期貸付金	4,756	2,756
差入保証金	115,615	15,944
その他	62,202	55,690
貸倒引当金	49,561	41,055
投資その他の資産合計	735,309	831,344
固定資産合計	2,644,595	2,709,417
資産合計	7,193,818	7,564,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 2,240,471	1 2,373,036
短期借入金	1 213,520	1 48,100
リース債務	29,174	27,794
未払法人税等	233,844	192,840
未成工事受入金	253,768	113,062
賞与引当金	90,500	102,000
役員賞与引当金	8,911	10,860
株主優待引当金	3,680	3,950
その他	130,508	184,505
流動負債合計	3,204,378	3,056,148
固定負債		
長期借入金	1 78,960	1 27,500
リース債務	29,608	1,632
繰延税金負債	55,486	120,454
退職給付引当金	348,183	
退職給付に係る負債		296,105
その他	35	13,685
固定負債合計	512,273	459,376
負債合計	3,716,651	3,515,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,184,209	2,655,107
利益剰余金合計	2,184,209	2,655,107
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	3,286,445	3,757,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,721	333,865
退職給付に係る調整累計額		42,074
その他の包括利益累計額合計	190,721	291,790
純資産合計	3,477,167	4,049,133
負債純資産合計	7,193,818	7,564,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,427,818	7,395,210
商品売上高	5,464,065	5,998,515
製品売上高	605,568	643,319
売上高合計	12,497,452	14,037,044
売上原価		
完成工事原価	5,074,329	5,799,121
商品売上原価	4,881,422	5,413,623
製品売上原価	409,449	434,820
売上原価合計	10,365,200	11,647,565
売上総利益		
完成工事総利益	1,353,488	1,596,089
商品売上総利益	582,643	584,891
製品売上総利益	196,119	208,498
売上総利益合計	2,132,251	2,389,478
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	628,081	658,501
法定福利費	120,511	128,510
減価償却費	62,567	61,637
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金繰入額	847	9,189
賞与引当金繰入額	82,802	92,778
役員賞与引当金繰入額	8,911	10,860
退職給付費用	30,080	11,367
株主優待引当金繰入額	3,680	3,950
その他	577,570	647,699
販売費及び一般管理費合計	1,522,481	1,613,543
営業利益	609,770	775,935
営業外収益		
受取利息	1,097	737
受取配当金	9,729	11,363
受取賃貸料	4,838	6,295
受取手数料	10,514	7,378
受取保険金	1,113	14,570
雑収入	7,877	14,828
営業外収益合計	35,171	55,174
営業外費用		
支払利息	6,941	3,729
支払手数料	1,266	
雑損失	608	748
営業外費用合計	8,816	4,478
経常利益	636,125	826,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益		1 1,966
特別利益合計		1,966
特別損失		
固定資産除却損	2 14,176	2 656
投資有価証券売却損	433	541
特別損失合計	14,609	1,198
税金等調整前当期純利益	621,516	827,399
法人税、住民税及び事業税	258,631	309,280
法人税等調整額	43,225	14,101
法人税等合計	215,406	323,381
少数株主損益調整前当期純利益	406,110	504,018
当期純利益	406,110	504,018

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,110	504,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,114	143,143
その他の包括利益合計	118,114	143,143
包括利益	524,224	647,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524,224	647,161
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	1,813,400	1,813,400
当期変動額						
剰余金の配当					35,300	35,300
当期純利益					406,110	406,110
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					370,809	370,809
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,184,209	2,184,209

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	229	2,925,416	72,607	72,607	2,998,023
当期変動額					
剰余金の配当		35,300			35,300
当期純利益		406,110			406,110
自己株式の取得	9,780	9,780			9,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			118,114	118,114	118,114
当期変動額合計	9,780	361,029	118,114	118,114	479,143
当期末残高	10,009	3,286,445	190,721	190,721	3,477,167

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,184,209	2,184,209
当期変動額						
剰余金の配当					33,120	33,120
当期純利益					504,018	504,018
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					470,897	470,897
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,655,107	2,655,107

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	3,286,445	190,721		190,721	3,477,167
当期変動額						
剰余金の配当		33,120				33,120
当期純利益		504,018				504,018
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			143,143	42,074	101,069	101,069
当期変動額合計		470,897	143,143	42,074	101,069	571,966
当期末残高	10,009	3,757,343	333,865	42,074	291,790	4,049,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,516	827,399
減価償却費	82,671	83,881
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,179	14,532
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,801	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		94,153
賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	11,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	363	1,949
株主優待引当金の増減額(は減少)	350	270
固定資産除却損	14,176	656
受取利息及び受取配当金	10,827	12,101
支払利息	6,941	3,729
有形固定資産売却損益(は益)		1,966
投資有価証券売却損益(は益)	433	541
売上債権の増減額(は増加)	160,432	62,363
未成工事受入金の増減額(は減少)	58,447	140,706
たな卸資産の増減額(は増加)	86,923	9,118
仕入債務の増減額(は減少)	30,154	132,564
その他	26,574	164,090
小計	487,515	1,023,795
利息及び配当金の受取額	10,824	12,103
利息の支払額	6,959	3,501
法人税等の支払額	86,893	350,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,486	681,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,181	58,413
有形固定資産の除却による支出	6,571	
有形固定資産の売却による収入		2,777
無形固定資産の取得による支出	1,440	
投資有価証券の取得による支出	5,994	6,395
投資有価証券の売却による収入	4,000	5,000
貸付けによる支出	1,350	3,000
貸付金の回収による収入	3,274	5,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,262	54,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		100,000
長期借入金の返済による支出	163,170	116,880
リース債務の返済による支出	28,766	28,992
自己株式の取得による支出	9,780	
配当金の支払額	35,249	33,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,965	279,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,258	348,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,986	1,437,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,245	1,785,666

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

佐賀安全産業 株式会社

株式会社 旭友

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品、仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以後5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が296,105千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が42,074千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8円34銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました8,991千円は、「受取保険金」1,113千円、「雑収入」7,877千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物	384,770千円	369,850千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	243,030	418,828
計	1,161,757	1,322,635

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	100,000千円	千円
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	144,800	65,600
仕入債務	39,912	40,400
計	284,712	106,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	140,252千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品		1,966千円

2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	14,125千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	51	656
計	14,176	656

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	171,450千円	194,857千円
組替調整額		
税効果調整前	171,450	194,857
税効果額	53,335	51,713
その他有価証券評価差額金	118,114	143,143
その他の包括利益合計	118,114	143,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762	60,000		61,762

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

市場取引による買付 60,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	15,300	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日
	第1回 優先株式	20,000	10	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,120	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日
	第1回 優先株式	利益剰余金	18,000	9	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	15,120	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日
	第1回 優先株式	18,000	9	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,201	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	18,000	9	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,427,102千円	1,765,514千円
有価証券	10,143	20,152
現金及び現金同等物	1,437,245	1,785,666

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,102	1,427,102	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,729,352	2,729,352	
(3) 有価証券及び投資有価証券	540,461	540,461	
資産計	4,696,916	4,696,916	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,240,471)	(2,240,471)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(192,480)	(191,941)	538
負債計	(2,532,951)	(2,532,412)	538

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,765,514	1,765,514	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035	2,674,035	
(3) 有価証券及び投資有価証券	751,723	751,723	
資産計	5,191,273	5,191,273	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,373,036)	(2,373,036)	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(75,600)	(75,382)	217
負債計	(2,448,636)	(2,448,419)	217

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	71,977	66,436

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,102			
受取手形・完成工事未収入金等	2,729,352			
合計	4,156,454			

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,765,514			
受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035			
合計	4,439,550			

5 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	113,520	51,460	27,500			
合計	213,520	51,460	27,500			

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	48,100	27,500				
合計	48,100	27,500				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	496,694	226,925	269,768
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	33,624	36,754	3,130
合計	530,318	263,680	266,638

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	710,040	246,981	463,059
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	21,530	23,094	1,564
合計	731,570	270,075	461,495

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	750,119
(2) 年金資産(千円)	469,897
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,894
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	19,067
退職給付引当金((1) + (2) + (3) + (4))(千円)	348,183

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	39,326
(2) 利息費用(千円)	14,600
(3) 期待運用収益(千円)	7,650
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,411
(5) 過去勤務債務の損益処理額(千円)	11,150
退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(千円)	40,538

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により損益処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済に加入しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	750,119	千円
勤務費用	36,262	
利息費用	14,250	
数理計算上の差異の発生額	104,287	
退職給付の支払額	88,833	
その他	17,609	
退職給付債務の期末残高	798,477	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	469,897	千円
期待運用収益	9,215	
数理計算上の差異の発生額	19,328	
事業主からの拠出額	68,954	
退職給付の支払額	65,023	
年金資産の期末残高	502,372	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	798,477	千円
年金資産	502,372	
	296,105	
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,105	
退職給付に係る負債	296,105	千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,105	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,262	千円
利息費用	14,250	
期待運用収益	9,215	
数理計算上の差異の費用処理額	7,035	
過去勤務費用の費用処理額	18,042	
その他	60	
確定給付制度に係る退職給付費用	16,160	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	12,031	千円
未認識数理計算上の差異	54,106	
合計	42,074	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	17.7%
株式	27.0%
生命保険会社の一般勘定	51.8%
その他	3.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,701千円	12,854千円
賞与引当金	34,163	36,087
税務上の繰越欠損金	6,570	14,736
退職給付引当金	124,399	
退職給付に係る負債		104,761
投資有価証券評価損	59,036	59,036
その他	38,744	39,857
繰延税金資産小計	278,614	267,335
評価性引当額	200,721	203,553
繰延税金資産合計	77,893	63,782
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	75,916	127,630
その他	10	
繰延税金負債合計	75,926	127,630
繰延税金資産(負債)の純額	1,966	63,848

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,452千円	56,606千円
固定負債 - 繰延税金負債	55,486	120,454

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	
住民税均等割等	2.5	
評価性引当額の増減	6.9	
その他	0.2	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.7	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、37.8%から35.4%に変更されます。

この変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,441,390	1,481,056	575,004	12,497,452		12,497,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高		243		243	243	
計	10,441,390	1,481,300	575,004	12,497,695	243	12,497,452
セグメント利益	800,616	69,914	138,713	1,009,244	399,474	609,770
その他の項目						
減価償却費	22,630	3,660	16,676	42,967	39,703	82,671

(注) 1 . セグメント利益の調整額 399,474千円は、報告セグメントに配分していない全社費用399,474千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,815,429	1,646,499	575,115	14,037,044		14,037,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高		320		320	320	
計	11,815,429	1,646,819	575,115	14,037,364	320	14,037,044
セグメント利益	1,000,141	119,891	140,254	1,260,287	484,352	775,935
その他の項目						
減価償却費	23,084	3,359	18,118	44,562	39,318	83,881

(注) 1 . セグメント利益の調整額 484,352千円は、報告セグメントに配分していない全社費用484,352千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427			7,427			7,427
当期末残高	7,427			7,427			7,427

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427			7,427			7,427
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	487円90銭	601円38銭
1株当たり当期純利益金額	76円85銭	96円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円02銭	41円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	406,110	504,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	18,000
(うち優先配当金) (千円)	(18,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,110	486,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,049	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	18,000	18,000
(うち優先配当金) (千円)	(18,000)	(18,000)
普通株式増加数 (千株)	7,246	7,246
(うち優先株式) (千株)	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	113,520	48,100	2.50	
1年以内に返済予定のリース債務	29,174	27,794		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,960	27,500	2.77	平成27年10月1日～ 平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,608	1,632		平成27年10月1日～ 平成30年6月3日
合計	351,262	105,026		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,500			
リース債務	612	612	408	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,547,749	10,099,055	11,710,151	14,037,044
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	195,141	1,010,527	904,517	827,399
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	116,896	619,540	556,034	504,018
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.19	122.91	110.31	96.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	23.19	99.72	12.60	13.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,460	1,694,357
受取手形	3 749,079	3 760,417
完成工事未収入金	3 1,154,146	3 885,313
売掛金	3 771,357	3 1,000,533
有価証券	10,143	20,152
未成工事支出金	219,628	212,889
商品	68,260	83,242
製品	6,071	6,234
原材料	6,058	5,970
仕掛品	8,644	9,892
貯蔵品	3,330	3,554
繰延税金資産	57,048	56,188
前払費用	2,525	2,675
短期貸付金	12,344	19,799
未収入金	2,093	2,352
その他	3,145	2,770
貸倒引当金	9,000	3,000
流動資産合計	4,444,338	4,763,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,142,242	1 1,145,769
減価償却累計額	496,926	527,293
建物（純額）	645,316	618,475
構築物	97,402	97,852
減価償却累計額	75,849	79,580
構築物（純額）	21,552	18,272
機械及び装置	477,972	507,538
減価償却累計額	441,546	452,179
機械及び装置（純額）	36,426	55,359
車両運搬具	7,588	18,796
減価償却累計額	6,346	1,598
車両運搬具（純額）	1,242	17,198
工具、器具及び備品	64,030	66,179
減価償却累計額	56,980	57,018
工具、器具及び備品（純額）	7,049	9,161
土地	1 1,095,648	1 1,095,648
リース資産	27,306	21,846
減価償却累計額	15,949	16,132
リース資産（純額）	11,356	5,713
有形固定資産合計	1,818,592	1,819,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,617	1,775
リース資産	47,426	23,713
電話加入権	10,648	10,648
その他	593	504
無形固定資産合計	61,285	36,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1 602,296	1 798,007
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,054	6,000
長期貸付金	2,760	1,420
従業員に対する長期貸付金	766	366
関係会社長期貸付金	8,400	
破産更生債権等	24,091	17,045
長期前払費用	3,262	1,956
差入保証金	115,227	15,564
その他	28,064	29,759
貸倒引当金	49,561	41,055
投資その他の資産合計	756,360	844,063
固定資産合計	2,636,238	2,700,533
資産合計	7,080,577	7,463,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,064,266	1 951,299
工事未払金	1 601,783	1 599,390
買掛金	1 539,956	1 809,907
短期借入金	1 100,000	
1年内返済予定の長期借入金	1 109,200	1 48,100
リース債務	29,174	27,794
未払金	64,302	80,879
未払費用	34,341	38,301
未払法人税等	229,864	187,971
未成工事受入金	214,832	39,834
前受金	3,136	2,515
預り金	5,801	6,355
賞与引当金	87,500	101,000
役員賞与引当金	8,911	10,360
株主優待引当金	3,680	3,950
設備関係支払手形	2,778	4,669
その他	17,239	48,693
流動負債合計	3,116,767	2,961,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 75,600	1 27,500
リース債務	29,608	1,632
繰延税金負債	55,486	120,457
退職給付引当金	339,123	244,480
その他	10	13,650
固定負債合計	499,827	407,720
負債合計	3,616,595	3,368,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,171,024	2,659,033
利益剰余金合計	2,171,024	2,659,033
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	3,273,260	3,761,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,721	333,865
評価・換算差額等合計	190,721	333,865
純資産合計	3,463,982	4,095,134
負債純資産合計	7,080,577	7,463,876

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,023,188	6,994,339
商品売上高	5,535,593	6,133,677
製品売上高	605,568	648,628
売上高合計	12,164,350	13,776,645
売上原価		
完成工事原価	4,837,783	5,601,736
商品売上原価	4,882,555	5,417,317
製品売上原価	409,449	434,820
売上原価合計	10,129,788	11,453,874
売上総利益		
完成工事総利益	1,185,405	1,392,603
商品売上総利益	653,037	716,360
製品売上総利益	196,119	213,807
売上総利益合計	2,034,562	2,322,770
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,278	46,144
役員報酬	85,740	89,860
従業員給料手当	604,791	636,824
法定福利費	113,524	121,704
福利厚生費	18,505	33,381
交際費	13,634	16,166
旅費及び交通費	25,982	35,119
通信費	35,171	36,798
事務用消耗品費	39,868	43,083
車両費	35,140	41,799
水道光熱費	14,213	14,834
地代家賃	12,449	12,624
支払リース料	48,161	47,816
減価償却費	62,420	61,529
租税公課	29,991	29,582
諸会費	11,057	12,082
貸倒引当金繰入額	662	9,163
役員賞与引当金繰入額	8,911	10,360
賞与引当金繰入額	79,802	91,778
退職給付費用	29,264	10,434
株主優待引当金繰入額	3,680	3,950
雑費	127,491	152,766
販売費及び一般管理費合計	1,440,744	1,539,479
営業利益	593,818	783,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 1,649	1 1,101
有価証券利息	7	10
受取配当金	9,722	11,361
受取賃貸料	1 4,494	1 5,853
受取手数料	1 15,116	1 12,065
受取保険金	1,113	14,570
雑収入	1 8,679	1 12,672
営業外収益合計	40,784	57,635
営業外費用		
支払利息	6,702	3,603
支払手数料	1,266	
雑損失	581	274
営業外費用合計	8,550	3,877
経常利益	626,052	837,048
特別利益		
固定資産売却益		2 1,966
特別利益合計		1,966
特別損失		
固定資産除却損	3 14,172	3 656
投資有価証券売却損	433	541
特別損失合計	14,605	1,198
税引前当期純利益	611,446	837,816
法人税、住民税及び事業税	254,232	302,569
法人税等調整額	42,453	14,117
法人税等合計	211,778	316,687
当期純利益	399,668	521,129

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,314,205	47.8	2,434,120	43.4
労務費	2	55,787	1.2	54,367	1.0
外注費		2,115,367	43.7	2,712,254	48.4
経費	3	352,424	7.3	400,993	7.2
(うち人件費)		(93,507)	(1.9)	(114,442)	(2.0)
合計		4,837,783	100.0	5,601,736	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。
- 2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。
- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃借料	70,998千円	機械賃借料	87,817千円
車両費	22,530	車両費	22,022
旅費交通費	7,422	地代家賃	8,785

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		82,835	68,260		
当期商品仕入高		5,051,037	5,681,589		
計		5,133,872	5,749,849		
他勘定への振替高		183,056	249,290		
商品期末たな卸高		68,260	83,242		
商品売上原価		4,882,555	5,417,317		

- (注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	182,425千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	248,453千円
販売費及び一般 管理費への振替高	631	販売費及び一般 管理費への振替高	837

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		6,218	6,071
当期製品製造原価		413,894	449,877
計		420,112	455,948
他勘定への振替高		4,592	14,893
製品期末たな卸高		6,071	6,234
製品売上原価		409,449	434,820

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	2,597千円	未成工事支出金 への振替高 12,824千円
その他	1,995	その他 2,068

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	1,806,657	1,806,657
当期変動額						
剰余金の配当					35,300	35,300
当期純利益					399,668	399,668
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					364,367	364,367
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,171,024	2,171,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229	2,918,673	72,607	72,607	2,991,280
当期変動額					
剰余金の配当		35,300			35,300
当期純利益		399,668			399,668
自己株式の取得	9,780	9,780			9,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			118,114	118,114	118,114
当期変動額合計	9,780	354,587	118,114	118,114	472,701
当期末残高	10,009	3,273,260	190,721	190,721	3,463,982

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,171,024	2,171,024
当期変動額						
剰余金の配当					33,120	33,120
当期純利益					521,129	521,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					488,008	488,008
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,659,033	2,659,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,009	3,273,260	190,721	190,721	3,463,982
当期変動額					
剰余金の配当		33,120			33,120
当期純利益		521,129			521,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			143,143	143,143	143,143
当期変動額合計		488,008	143,143	143,143	631,152
当期末残高	10,009	3,761,269	333,865	333,865	4,095,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました9,793千円は、「受取保険金」1,113千円、「雑収入」8,679千円として組み替えております。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	384,770千円	369,850千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	243,030	418,828
計	1,161,757	1,322,635

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	100,000千円	千円
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	144,800	65,600
仕入債務	39,912	40,400
計	284,712	106,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	140,252千円	

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
受取手形	25,828千円	34,983千円
完成工事未収入金	8,122	19,490
売掛金	22,252	26,441

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
受取利息	754千円	440千円
受取賃貸料	294	556
受取手数料	4,800	4,800
雑収入	792	792

2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
車両運搬具		1,966千円

3 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年10月1日	(自	平成25年10月1日
	至	平成25年9月30日)	至	平成26年9月30日)
建物		13,913千円		千円
構築物		211		
機械及び装置		25	625	
工具、器具及び備品		21	31	
計		14,172	656	

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,701千円	12,854千円
賞与引当金	33,031	35,733
退職給付引当金	121,193	86,497
投資有価証券評価損	59,036	59,036
その他	37,911	38,785
繰延税金資産小計	266,873	232,907
評価性引当額	189,384	169,545
繰延税金資産合計	77,489	63,361
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	75,916	127,630
その他	10	
繰延税金負債合計	75,926	127,630
繰延税金資産(負債)の純額	1,562	64,268

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,048千円	56,188千円
固定負債 - 繰延税金負債	55,486	120,457

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	
住民税均等割等	2.5	
評価性引当額の増減	6.6	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.6	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、37.8%から35.4%に変更されます。

この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ケー・エフ・シー	96,000	246,240
丸紅(株)	119,745	89,905
福岡建設コンサルタント(株)	95,000	52,645
(株)重松製作所	65,000	51,675
(株)デイ・シイ	90,000	49,680
積水樹脂(株)	30,775	45,516
昭和鉄工(株)	187,000	39,644
(株)前田製作所	70,000	27,440
J F E ホールディングス(株)	11,229	24,576
(株)スーパー大栄	101,000	16,665
(株)マルタイ	42,000	16,464
大林道路(株)	23,296	15,818
タキロン(株)	28,429	15,692
大石産業(株)	21,000	11,928
山九(株)	20,086	11,770
(株)タカショー	22,000	11,044
世紀東急工業(株)	87,835	10,698
四国化成工業(株)	11,000	8,250
(株)長崎銀行	122,437	8,029
第一生命保険(株)	4,300	7,000
日立化成(株)	3,300	6,435
エムケー精工(株)	17,000	5,797
コーアツ工業(株)	21,318	5,073
その他12銘柄	89,571	20,017
計	1,379,326	798,007

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
新光MMF (マネー・マネジメント・ファンド)	10,147,860	10,147
野村FFF (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	10,004,160	10,004
計	20,152,020	20,152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,142,242	3,526		1,145,769	527,293	30,367	618,475
構築物	97,402	605	155	97,852	79,580	3,885	18,272
機械及び装置	477,972	33,306	3,740	507,538	452,179	13,748	55,359
車両運搬具	7,588	18,796	7,588	18,796	1,598	2,030	17,198
工具、器具及び備品	64,030	5,441	3,292	66,179	57,018	3,298	9,161
土地	1,095,648			1,095,648			1,095,648
建設仮勘定		61,676	61,676				
リース資産	27,306		5,460	21,846	16,132	5,279	5,713
有形固定資産計	2,912,191	123,353	81,913	2,953,631	1,133,803	58,609	1,819,828
無形固定資産							
ソフトウェア	7,858			7,858	6,082	842	1,775
リース資産	118,566			118,566	94,852	23,713	23,713
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他	889			889	384	88	504
無形固定資産計	137,961			137,961	101,319	24,644	36,641
長期前払費用	3,661	822	2,081	2,402	446	47	1,956
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	削岩装置付ガードレール支柱打込機取得	23,044千円
車両運搬具	営業車両取得	18,660千円

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び 未成工事支出金への配賦額	3,652千円
製造原価	18,118
販売費及び一般管理費	61,529
計	83,301

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,561	3,000	5,343	12,163	44,055
賞与引当金	87,500	101,000	87,500		101,000
役員賞与引当金	8,911	10,360	8,911		10,360
株主優待引当金	3,680	3,950	3,680		3,950

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額9,000千円及び債権回収による戻入額3,163千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円の「全国共通図書カード」を贈呈いたします。 なお、株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円の全国共通図書カードを贈呈させていただきます。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第76期)	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月20日 福岡財務支局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月20日 福岡財務支局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第77期 第1四半期 第77期 第2四半期 第77期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年2月13日 福岡財務支局長に提出。 平成26年5月15日 福岡財務支局長に提出。 平成26年8月8日 福岡財務支局長に提出。
(4) 臨時報告書(注)			平成25年12月24日 福岡財務支局長に提出。

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。